

富山市定例市長記者会見（令和 4 年 12 月 1 日）

■冒頭

市長

皆さんこんにちは。今日も記者の皆さんには大変お忙しい中、定例記者会見にお集まりいただきありがとうございます。

本日は事業関係の報告はありませんので、まず新型コロナウイルスの感染状況について報告します。

■報告事項（新型コロナウイルス感染症関係）

市長

新型コロナウイルスの感染状況については、県及び富山市においても全国と同様に増加傾向が続いております。（県では）入院病床につきましては、11 月 18 日にコロナ病床を増やされましたが、入院者数の増加に伴い、病床使用率が 50% 近くとなっております。このため、県において、11 月 28 日から、感染対策のレベルが「感染注意報」から「感染警報」に引き上げられたところです。

市民の皆様には、これ以上の感染拡大を防ぐためにも「こまめな換気」、「体調不良時には外出を控えること」、「会食時の換気などの感染対策」など、基本的な感染防止対策の継続をお願いいたします。

今後、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されております。重症化予防のため、できるだけ早く、年内に新型コロナワクチンとインフルエンザワクチンの接種をお願いいたします。

また、市民の皆様には、発熱外来を速やかに受診できない場合に備えて、ご自身で感染確認ができる新型コロナ抗原検査キットと自宅療養に必要な解熱鎮痛薬、普段服用している薬、数日間分の食料などを準備していただき、もしもの時のために備えていただきたいと思います。

なお、新型コロナウイルスワクチンの接種状況につきましては、お手元の資料のとおりであります。現在接種を進めているオミクロン株対応ワクチンを接種された方は11月30日現在で81,833人、全人口に対する接種率は19.8%となっております。

私からは、以上です。

■質疑応答

記者

初の海外視察となったスペイン視察で、特に印象に残ったことは何ですか。富山市のまちづくりにどう反映させたいと考えますか。具体的に富山市で導入したい、導入すべきと感じた取組はありましたか。

市長

スペイン訪問につきましては、先月18日から27日にかけて、欧州連合国際都市地域間協力プロジェクトの一環として訪問してまいりました。現地では、そのプロジェクトでペアを組むバスク州のサン・セバスティアン市をはじめ、バルセロナ市、マドリード市を訪問し、先進的な公共交通やスマートシティに対する取組について、視察してきました。

特に印象に残ったこととしましては、サン・セバスティアン市の公共バスにおいて、利用者の利便性向上やインバウンドに対応するため、クレジットカードでタッチし乗車できるシステムが導入されていました。また、バス運転手不足の解消や、交通事故の減少に対応するため、車の自動運転システムをレベル5、これは完全自動運転のレベル、一番高いレベルであります。が、（レベル5）で社会実験している企業なども訪れ、その内容（について）も調査してまいりました。

また、3つの都市、いずれも一般の道路に自転車道路がくまなく整備されていました。サインや広告のデザイン性にも非常に優れており、見習う

べき点が多いと思いました。また、空港やバス停、まちの中にデジタルサイネージが本当にたくさんあり、デジタル化されたタイムリーな情報発信として非常に役立つ広告媒体でありますので、ここも見習うべき点ではないかと感じました。

スマートシティと実際に私たちが進めているコンパクトシティを融合させていくためには、やはりデジタルの活用ですね、今回、私が訪れた 3 市で自然に定着している、今ほど申し上げたようなデジタルの活用をしっかりと進めていくことも視野に入れていきたいと思いました。

もう一つ、サン・セバスティアン市では、知見の共有を図り、相互の発展を目指すという観点から、持続可能なまちづくりに関する協力確認書を締結いたしました。小学生のモビリティマネジメントについて、公共交通の重要性を幼いころから認識してもらうことが非常に大事だと思っておりますし、私も（サン・セバスティアン市の）ゴイア市長にその話を持ちかけたところ、（ゴイア）市長も大変それに共感していただいて、ぜひ小さい頃からのモビリティマネジメントについて、子ども同士、小学生同士が意見交換を行うような場があってもいいのではないかとということで、両市長間で、口頭での合意が取れたところであります。

さらに、インバウンドなどの状況であります、スペインはほとんどマスクなし（の生活）で、公共の場所、例えば病院、薬局、バスや電車の中だけはマスク（着用）ですが、あとはもう、通常の状態だとマスクのない生活です。従ってスペインのインバウンドは、観光客も元（コロナ禍前）の 100%以上に戻っているという状況です。

在スペイン日本国大使館を表敬訪問し、そのような意見交換もさせていただきました。観光については、日本政府観光局のマドリード事務所、あるいはマドリード（を含め）、スペインに拠点を構える訪日旅行を手がけられる最大手の旅行会社など 6 社に対して、本市の取組を紹介する、あるいは本市の魅力、観光の魅力をアピールすることによって、インバウンドに向けた富山市のトップセールスを行うことができたと思います。この民間の 6 社と繋がりができたということは、これからのインバウンドの効果に

ついて、直接やりとりができるという面で非常に効果があるのではないかと感じています。

その意見交換の中では富山市のPRをさせていただきましたが、ヨーロッパから見て富山市というよりも、私たちがスペインで旅行商品を買ったときは、例えばスペインに来たらバルセロナ、マドリードに来たらバルセロナやバスク州を訪れるように、周辺に何があるのかという他市との連携、このようなものを含めてPRしていただければ、富山市を含めた富山県や北陸の魅力もPRできるのではないかと、そのようなシティプロモーション、あるいは宣伝をこれからお願いしたいとリクエストされたのが印象的でした。まさにその通りだと思いました。

今回の視察を踏まえて、今後サン・セバスティアン市と都市間連携を推進していくとともに、お互いの先進的な事例について学び合い、指導、助言などもいただいたりしながら、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり、これを深化させていくことに役立てていき、私の目指す幸せ日本一とやまの実現につなげていきたいと感じております。

以上です。

=====

記者

11月に市内で家庭ごみ減量化について意見交換会が開かれました。特に家庭ごみの有料化制度に対し、市民からどのような意見が出たと認識していますか。その上で、有料化制度の導入についてどうお考えですか。出席者が少人数にとどまった会場もありましたが、今後どのように検討を進めていきたいですか。

市長

「家庭ごみ減量化施策についての意見交換会」につきましては、本市の家庭ごみの排出量の状況は、全国的な平均と比べると10%あまり高いというような状況となっています。（このような状況を踏まえ、）今後、強化する減量化施策の取組の方針について、広く市民の皆さまにお示しし、提案

や意見をお伺いする機会とするため、11月に7回開催し、この後、1月にも7回開催する予定としております。

減量化施策の方針としましては、これまでのリサイクルに重点をおいた取組に加え、今後は、発生抑制に重点をおいた取組を推進することとして、家庭ごみの有料化制度の導入検討を進めてきたところです。減量化施策の一つとして検討しているというものであり、他都市の事例等を基に制度の概要を説明会でも紹介しております。

意見交換会では、これまで市民の皆様から、ごみ減量化施策については、ごみの分別がまだまだ不十分であり更に周知・啓発を行っていくべきであるということ、幅広い年代への環境教育が大切であるということ、簡易包装の普及をもっと拡大しなければならない、小売業者と一体となった取組が必要ではないか、といったご意見も伺いました。また、家庭ごみ有料化制度の導入検討については、一つに啓発看板の設置費用に充てる等、手数料収入を活用してごみ集積場の整備充実を図ってはどうかという前向きなご意見、あるいは不法投棄が増えるのではないかとのご心配もいただいています。また、富山市で導入する場合の制度の具体案を示して欲しいなどといったご意見を多くいただいています。

あらためまして、ごみ減量化については、ごみ処理経費の削減や、処理施設の延命化、施設更新時の規模縮小等による将来世代の負担軽減のため、喫緊の課題として取り組む必要があるものと考えております。

また、家庭ごみ有料化制度については、ごみ減量化に非常に有効な手段の一つであるものと認識しておりますが、市民の皆さまに新たな負担をお願いすることとなるため、今回の意見交換会や環境審議会での意見も十分に参考にさせていただきながら、引き続き丁寧な説明を行い、有料化制度以外の減量化施策の強化も併せて、慎重に検討を進めてまいりたいと考えております。

意見交換会については、参加者が少なかったというご指摘も受けており、その報告も受けていますが、私の印象としても会場によって参加者の差が

大きかったように感じています。いずれにしましても、市民の皆様から直接意見を聞くことができる重要な機会ですので、私たちからも参加を促すようPRして、どの会場にも参加できますので、たくさんの方に足を運んでいただけるように努めていきたいと思っています。

=====

記者

ごみの減量化について伺います。意見交換会では、ごみの有料化に対する捉え方について、有料化の具体的な中身を知りたい住民と、そもそも有料化に反対する住民が混在しており、どちらの考えを持つ住民にとっても説明された内容が中途半端であるように感じました。1月の意見交換会はどうなのねらいで、どのようなことを知ってもらいたいとお考えでしょうか。

市長

基本的にはこれまでの説明会と一緒の内容ですが、今ご指摘いただいたように、参加される方によってそれぞれのご意見があり、特に有料化に反対だというご意見も一定数あるということの報告も受けております。一方で、環境を考える上で、ある程度の負担は仕方ないのではないかという考え方の方もおられます。また、今私たちができるうちに、将来世代のツケまわしをなるべく少なくしていくんだという発想の方もおられます。このような方々（の意見）に共通する今後の施策の進め方や考え方をお示しする必要がありますと思っていますので、方向性はこれまでと変わらずにいきたいと思っています。

ただ、具体性に乏しいといった意見については、もう一步踏み込んで答えられるような材料があればいいと私も感じていますので、そのようなご意見も真摯に受け止めながら、何ができるか考えていきたいと思っています。

=====

記者

中学3年生の自殺があった件で伺います。この事案が発生したときはスペインにいらっしゃいましたが、どのように報告を受けられたのでしょうか

か。

市長

その時はバルセロナにいました。11月21日（月）に、電話で事案の発生に関する報告を受けました。

記者

報告は、いじめ防止対策推進法に規定する重大事態としての報告だったのでしょうか。

市長

そうではなく、事実だけの（報告）です。北部中学校において、生徒さんがお亡くなりになりましたということ（の報告）です。重大事態であるかないかということではなく、亡くなった原因については、調査をこれからするという話も（報告）いただいたと思います。

記者

いじめ防止対策推進法第30条には、重大事態だった場合、地方公共団体の長が、必要であれば調査をすることができるとありますが、今回の調査はあくまでも市教育委員会による調査ということでしょうか。

市長

そうです。まずは、市教育委員会の方で今までの事実関係をしっかりと調査をされていると思います。

それと同時に、先般、専門家による第三者委員会を設立するということも決められましたので、その調査結果をもって、第三者委員会で専門的な目で今までの学校現場であったり教育委員会であったり、その対応がどうであったかも含めて、調査をされていくものだとは認識しております。その結果をしっかりと受け止めて、重大事態に当たるものであれば、市長部局としても、総合教育会議など市長と教育委員会が正式に意見交換する場があるわけですから、そのような場でしっかりと話をしていきたいと思っています。

今回の件については、私は本当に残念に感じておりますし、素直に寂しく思っております。亡くなられた生徒さんには、本当に、ただただご冥福をお祈りいたします。ご家族の皆さんには、お悔やみを申し上げるしかありません。

私も子育てをしてまいりましたし、もし自分の子供がそういう状況になったらどうなんだろうということも重ねて考えたりもします。また、PTAの活動を長い間させていただきましたが、昔の（ような）殴る蹴るではなく、今のSNSやネットを介してのいじめの関係や、ぎくしゃくした人間関係（の問題）がありますので、PTA（活動）で長い間取り組んできた（ことの）一つには、ネットリテラシーに関するものがあります。PTAですから、保護者がどうやって子どもたちのそういう人間関係、ネットを介してうまくいかなかった人間関係に気づけばいいのか、あるいはネットそのものの使い方、もっと言えば（子どもたちの）携帯電話やスマートフォンなどをどのように管理していけばいいのかというようなことなども、随分、PTAで取り上げて、専門家を呼んで講座を開いたり、出前講座みたいなことをやらせていただいたこともあります。今、立場は変わりますが、行政の長となっても、このようなことに関しては、PTAや学校現場の方々、地域の方々などと意識や思いを共有して、みんなで児童や生徒が安心して学校で勉強できるように取り組んでいかなければならないと感じています。

記者

今年9月の富山市議会で決議があった旧統一教会並びにその関係団体と一切の関係を断つというこの決議に対して、陳情書が出たことはご存知だと思います。これに関する市長の受け止めに伺います。

市長

陳情書は陳情書として、（決議は）議会できちんと決議をしているわけですから、私たちは議会で決議されたその内容を尊重して、これからしっかりと取り組んでいけばいいのではないかと考えています。

また、陳情書の内容については、これは市議会議長宛に出ている陳情書だと思いますので、報告は受けていますが、取り寄せて内容を精査してみ

たいと思います。

記者

先ほどの中学３年生の件で、これから教育委員会で調査されて、もし重大事態に当たるものであれば、それをしっかり受け止めてどのように対応したいとおっしゃられたのか、改めて伺います。

市長

市長部局としては、第三者委員会で重大事態に当たるという結論が出れば、市長部局としてどういうことができるかということについてしっかりと検討して取り組んでいきたいという意味です。

また、重大事態ではない場合も、改善すべき点がたくさん出てくると思います。そのような面について、第一義的には教育委員会の事案ではありますが、こういうことは市長部局だとか教育委員会だとか関係なく、改善すべきところは改善していくべきだと思いますので、改善についてお手伝いすることがあれば、できるだけ早く改善されるようにお手伝いをさせていただきたいと思います。

記者

先ほど中学３年生の生徒の自殺について（の質問の中で）、ＳＮＳでのいじめ等に対する対策の話がありましたが、若者や子どものメンタルヘルスの問題や自殺の問題に対して今後取り組むべきことなど、何か市長の思いがあればお聞かせください。

市長

私がＰＴＡの（活動をしている）時に、ちょうどＳＮＳによるいじめなどが表面化してきた時でありました。ＰＴＡでそのようなことの防止についてどう取り組んでいけばいいのかと、それが原因である自死もありましたので、それをなくすためにどう取り組んでいくのかというようなことをよく勉強させていただきました。

自死そのものを少なくしていくということは、行政としても大きな課題

であります。特にこのコロナ禍の中で、また、その率も上がってきておりますので、行政としては、今までやってきた相談体制を改めてPRしていくことや、これまで以上に相談体制を充実させたりしていくということに取り組んでまいりたいと思っています。

=====

記者

市教育委員会が北部中学校の（生徒が）自殺された件で第三者委員会を設置することを決められたことについて、市長の受け止めをお聞かせください。

市長

教育委員会の臨時会場で決められたということであります。専門的な方々の知見をしっかりと入れていくための第三者委員会だと思います。このことは非常にスピード感がありましたし、判断としては良かったと思っています。

=====

記者

12月補正予算で、中学生以下の児童（一人あたり）に2万円を配布するという事業があります。これは、大変素晴らしいと思いますが、中学生以下とした根拠を教えてください。

市長

特に中学生ぐらいまでは、医療費なども含めて、子育てにお金がかかるわけですね。中学生までとしたのは、今まではこのような補助金などは、受給対象であるという通知を（対象となる）全世帯に送って、その意思がある方に、改めてこちらから給付するという形をとっていましたが、児童手当給付世帯であれば、こちらで（口座情報等が）わかりますので、プッシュ型でスピーディーにお届けできますので、そういうことが一つありました。

もう一つは、先ほど言いましたが（子育てに）お金がかかりますので、あとは物価も高騰していますし、非常に大変なことでありますので、諸々

の事情を鑑みて中学生以下としたところであります。

=====

※発言内容を一部整理して掲載しています。・・・富山市広報課